

2020年3月25日 全5頁

# 法律・制度 Monthly Review 2020.2

## 法律・制度の新しい動き

金融調査部 制度調査課

### [要約]

- 2月の法律・制度に関する主な出来事と、2月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 2月は、金融庁が「新型コロナウイルス感染症に関連する有価証券報告書等の提出期限について」を公表したこと（10日）、東証が「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた適時開示実務上の取扱い」を公表したこと（10日）、東証が「新市場区分の概要等について」、「TOPIX（東証株価指数）等の見直しに関する今後の対応方針について」を公表したこと（21日）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

### 《 目 次 》

○2月の法律・制度レポート一覧	.....	2
○2月のウェブ掲載コンテンツ	.....	3
○2月の法律・制度に関する主な出来事	.....	3
○3月以後の法律・制度の施行スケジュール	.....	5

## ◇2月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
4日	EU店頭デリバティブ取引の清算集中義務 ～【EMIR域外適用】「清算集中閾値」計算への 算入要否、ケーススタディ～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200204_021306.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200204_021306.html</a>	鈴木 利光	金融制度	8
5日	2020年以降の制度改正予定（企業法務編） <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200205_021307.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200205_021307.html</a>	横山 淳 金本 悠希 藤野 大輝	その他法律	10
19日	リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の 先進事例 ～地域金融機関において今後求められる RAFへの取組みと実務対応～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200219_021331.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200219_021331.html</a>	鈴木 利光	金融制度	6
	金融検査マニュアル廃止後の対応 ～金融機関には足元・将来情報や 自行特性の実務への反映が求められる～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200219_021329.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200219_021329.html</a>	藤野 大輝	金融制度	10
26日	上場子会社に関する東証規則改正 ～上場子会社（親子上場）を巡る 最近の議論（続報）～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20200226_021346.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20200226_021346.html</a>	横山 淳	金融制度	6
	気候変動リスクとバーゼル規制 ～銀行の「石炭・石油」セクター向け投融資、 所要自己資本額引き上げ？～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200226_021344.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200226_021344.html</a>	鈴木 利光	金融制度	3
27日	2020年以降の制度改正予定（バーゼル規制） <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200227_021350.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20200227_021350.html</a>	金本 悠希	金融制度	10
28日	法律・制度 Monthly Review 2020.1 ～法律・制度の新しい動き～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200228_021353.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20200228_021353.html</a>	制度調査課	その他法律	5

## ◇2月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
2月13日 掲載	コラム：フィデューシャリー・デューティーと ESG <a href="https://www.dir.co.jp/report/column/20200213_010402.html">https://www.dir.co.jp/report/column/20200213_010402.html</a>	吉井 一洋
2月25日 掲載	コラム：キャッシュレス経済と格差問題の折り合い <a href="https://www.dir.co.jp/report/column/20200225_010404.html">https://www.dir.co.jp/report/column/20200225_010404.html</a>	鳥毛 拓馬

## ◇2月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
3日	<p>◇日本公認会計士協会（JICPA）、「銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」の改正について」（公開草案）を公表（3月4日まで意見募集）。金融検査マニュアル廃止を受け、見直しを行うもの。</p> <p>◇金融庁、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表（3月3日まで意見募集）。自己資本比率規制に関する告示等の一部改正等（平成31年3月15日公布）を受け、別紙様式を改正するもの。</p>
5日	<p>◇東証、「上場子会社のガバナンスの向上等に関する上場制度の整備に係る有価証券上場規程等の一部改正について」を公表。独立役員の独立性基準の強化、グループ経営の考え方等の開示の充実など。</p>
6日	<p>◇欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）の欧州ラボの気候関連報告のプロジェクトタスクフォース、報告書「気候関連報告の改善方法：欧州その他のグッドプラクティスのサマリー」を公表。</p>
7日	<p>◇総務省、意見募集の結果を踏まえ、「プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書」を公表。</p> <p>◇金融庁、「地域金融機関の経営とガバナンスの向上に資する主要論点（コア・イシュー）～「形式」から「実質」への変革～（案）」を公表（3月9日まで意見募集）。地域銀行の経営とガバナンスの実効性の向上に資するため、参考となる主要な論点（コア・イシュー）を整理したもの。</p> <p>◇EU タクソノミーの関連規則案（欧州委員会、欧州議会、閣僚理事会合意）が公表。</p>
10日	<p>◇法務省、「会社計算規則の一部を改正する省令案」を公表（3月10日まで意見募集）。「時価の算定に関する会計基準」等の公表に伴って、見直しを行うもの。</p> <p>◇金融庁、「新型コロナウイルス感染症に関連する有価証券報告書等の提出期限について」を公表。</p> <p>◇東証、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた適時開示実務上の取扱い」を公表。</p>
12日	<p>◇「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」に関する意見募集の結果が公表。延べ889件の意見が寄せられ、これらを踏まえ、制度改正を進めるものとされている。</p> <p>◇証券監督者国際機構（IOSCO）、報告書「暗号資産取引プラットフォームに関する論点、リスク及び規制に係る考慮事項」を公表。</p> <p>◇企業会計基準委員会（ASBJ）、会社法の改正を受け、「取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする場合における会計基準の開発」に着手することを決定。</p>
13日	<p>◇ASBJ、実務対応報告公開草案第58号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（案）」を公表（3月9日まで意見募集）。令和2年度税制改正における連結納税制度の改正に合わせ、会計基準を見直すもの。</p> <p>◇経済協力開発機構（OECD）、国際租税改革（デジタル課税、ミニマムタックス）の影</p>

13日	響分析を公表。世界全体の税収が1,000億ドル増加すると推計。
14日	◇米証券取引委員会（SEC）、上場株式の市場データを収集、統合、配信するインフラの見直し（現代化）を提案。提供データの拡大やレイテンシーの改善などが課題。 ◇JICPA、プレスリリース「会長声明『最近の不適切会計に関する報道等について』」を公表。
17日	◇一般社団法人日本IT団体連盟、「情報銀行」認定の第2弾を決定。中部電力株式会社の「地域型情報銀行サービス（仮称）」に対して、P認定（情報銀行が開始可能な状態である運営計画への認定）の付与を決定。
18日	◇「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案」が閣議決定。5G導入の促進に関する指針の策定、開発供給・導入計画の認定などについて規定。 ◇「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定。特定デジタルプラットフォーム提供者に対し、取引条件等の情報の開示、自主的な手続・体制の整備、運営状況の報告と評価を求めるもの。 ◇英国の財務報告評議会（FRC）、新型コロナウイルス感染症のリスクの開示についてガイダンスを公表。
20日	◇金融庁、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表（3月21日まで意見募集）。ダークプール取引の透明化等に向け、金融商品取引業者等にダークプールへの回送条件・運営情報の説明などを求めるもの。 ◇JICPA、下記の通牒を发出。 ・会長通牒「「担当者（チームメンバー）の長期的関与とローテーション」に関する取扱い」 ・業務本部 2020年審理通達第1号「前任監査人の監査調書の閲覧に関する留意事項」 ・業務本部 2020年審理通達第2号「開示書類におけるその他の記載内容に関する手続実施上の留意事項」（有価証券報告書の記述情報拡充を受けて）。 ◇FRC、気候変動に対する企業と会計監査人の対応について評価を行う旨を発表。
21日	◇東証、「新市場区分の概要等について」を公表。2022年4月1日を目途に、プライム市場・スタンダード市場・グロース市場（いずれも仮称）の3つの市場区分への見直しを実施するもの。 ◇東証、「TOPIX（東証株価指数）等の見直しに関する今後の対応方針について」を公表。2022年4月以降に、市場区分の見直しを受けTOPIX等の新算出ルールへの変更を開始するとし、それまでの行程や検討方針等を示すもの。
22日・23日	◇サウジアラビア（リヤド）で20か国財務大臣・中央銀行総裁会議が開催。新型コロナウイルスの世界経済への影響、デジタル課税、LIBOR公表停止への対応、金融技術革新等について議論される。
25日	◇令和2年1月から、e-Taxにおいて、証券会社等から電磁的に交付された特定口座年間取引報告書を確定申告書作成コーナーを利用することで、所得税の確定申告書に活用可能となるため、ソフトウェア業者向けの仕様を公開しているが、それを更新（新規作成令和元年10月24日、その後、同11月29日、令和2年1月30日に更新）
26日	◇国際統合報告評議会（IIRC）、統合報告のフレームワークの見直しに向け、「統合報告に対する責任」、「ビジネスモデルの考慮」、「今後の道筋」の3つのトピックについて意見を募集（3月20日まで）
27日	◇国税庁、「相続税法基本通達の一部改正について（法令解釈通達）」を公表。2020年4月から創設される配偶者居住権の評価方法等について示されている。 ◇国税庁、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、申告所得税（及び復興特別所得税）、贈与税及び個人事業者の消費税（及び地方消費税）の申告期限・納付期限について、4月16日まで延長する旨、公表。
28日	◇法務省、「定時株主総会の開催について」を公表。新型コロナウイルス感染症に伴い、当初予定した時期に定時株主総会を開催することができない状況が生じた場合における対応などについての会社法の解釈を示すもの。

## ◇3月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2020年	3月31日	◇(2020年3月31日以後終了事業年度より)有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。
	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法(債権法)が施行。 ◇民法(相続法)の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得が可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	7月10日	◇民法(相続法)の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
2021年	1月1日	◇IFRS17号「保険契約」発効(2022年に1年延期する公開草案公表)。
	3月31日	◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入(リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%)。
	12月31日	◇EUベンチマーク規則移行期限。
2021年	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇(2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より)収益認識に関する会計基準が適用。
	12月31日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。 ◇マイナンバーの告知猶予期限。
2022年	3月31日	◇バーゼルⅢ、完全施行(資本フロア規制は2027年までに段階的施行)。 ◇G-SIBs(3メガバンク)へのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	4月1日	◇成人年齢(成年年齢)が20歳から18歳に引き下げ。
2023年	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	10月1日	◇適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入開始。
	12月31日	◇一般NISA・ジュニアNISAにおける買付の期限。
2024年	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2027年	3月31日	◇バーゼルⅢの資本フロア規制が全面適用(72.5%)。

※原則として、2月29日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース(一部見込みを含む)で記載。